

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,352,894	11,602,267	47,670,496
経常利益(千円)	289,832	262,086	1,366,359
四半期(当期)純利益(千円)	220,213	177,217	1,203,139
純資産額(千円)	29,243,678	28,022,998	27,711,993
総資産額(千円)	56,278,651	58,945,267	58,110,147
1株当たり純資産額(円)	701.93	677.33	669.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.29	4.28	28.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	52.0	47.5	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△7,216	495,809	423,628
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,579	△366,688	△3,363,989
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△349,699	△124,659	3,258,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,048,795	2,675,140	2,670,679
従業員数(人)	1,174	1,210	1,159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,210
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,119
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	3,797,343	△1.7
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,651,693	15.6
	小計	8,449,036	7.1
その他の事業		—	—
合計		8,449,036	7.1

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	2,213,027	15.1
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	400,706	△30.0
	小計	2,613,733	4.8
その他の事業		—	—
合計		2,613,733	4.8

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	6,946,196	△2.6
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,608,316	10.0
	小計	11,554,513	2.1
その他の事業		47,753	42.6
合計		11,602,267	2.2

(注) 金額は消費税等抜きで表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年発生した世界的な金融不安の影響による景気低迷から脱し切れず、企業収益の悪化による雇用不安や設備投資の減少、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、またOTC医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、景気低迷により個人消費が伸び悩むなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬の亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」、H₂受容体拮抗剤「アシノン」などに営業力をより一層注力し市場拡大に努めましたが、市場競争の激化や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の攻勢、さらには一昨年より販売を開始した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」の市場浸透の遅れ等により、苦戦を余儀なくされました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、昨年度より実施しているテレビCMなどにより、主力製品群である「コンドロイチン群」の製品認知度がさらに向上し売上が拡大いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」や植物性便秘薬「ウィズワン群」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は116億2百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益1億71百万円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益2億62百万円（前年同四半期比9.6%減）、四半期純利益1億77百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末残高対比4百万円増加し、26億75百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々3億66百万円、1億24百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが4億95百万円のプラスであったためであります。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は4億95百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の

計上3億32百万円、減価償却費の計上5億68百万円、売上債権の増加3億15百万円、たな卸資産の増加2億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は3億66百万円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円、投資有価証券の取得による支出3億64百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は1億24百万円の資金の減少となりました。これは、短期借入金の増加7億92百万円、長期借入金の返済による支出6億8百万円、配当金の支払い3億2百万円等によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、12億9百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

韓国SK Chemicalsは、平成18年2月に当社との間で締結した「プロマック顆粒15%」の同国内における開発及び販売に関する契約に基づき同剤の開発を進めておりましたが、平成21年4月に胃潰瘍・胃炎治療剤として承認を取得いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、O T C医薬品(一般用医薬品)等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化器管領域において新薬投入を加速すべく、開発を進めております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当第1四半期連結会計期間は、設備投資が工場設備を主体とした更新投資のみであったことから、同四半期末の社債、長・短期借入金等の有利子負債の残高は212億13百万円と、前連結会計年度末対比1億83百万円の増加に止まりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進め

てまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野における企業提携等の実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末の株主名簿にて確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,917,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,893,000	40,893	—
単元未満株式	普通株式 480,173	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,893	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,917,000	—	6,917,000	14.32
計	—	6,917,000	—	6,917,000	14.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	1,093	1,100	1,080
最低 (円)	1,015	1,032	1,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼 経理部長・法務部長 コンプライアンス担当	常務取締役	管理本部長兼 経理部長・総務部長 コンプライアンス・法 務部担当	遠藤 広和	平成21年8月1日
常務取締役	事業開発部・ライセン ス部・海外事業開発室 ・特販室担当	常務取締役	事業開発部長 海外事業開発室・特販 室担当	降旗 繁弥	平成21年8月7日
取締役	—	取締役	ライセンス部長	竹内 治之	平成21年8月7日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817,230	2,812,769
受取手形及び売掛金	12,678,678	12,359,214
商品及び製品	3,301,037	3,189,441
仕掛品	660,612	500,839
原材料及び貯蔵品	2,067,732	2,059,577
その他	4,073,553	3,942,697
貸倒引当金	△38,107	△36,287
流動資産合計	25,560,736	24,828,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 6,183,658	※1 6,263,653
土地	10,082,255	10,082,255
その他（純額）	※1 3,501,380	※1 3,545,610
有形固定資産合計	19,767,294	19,891,518
無形固定資産	1,587,719	1,664,693
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186,424	5,660,392
その他	5,939,855	6,165,401
貸倒引当金	△96,762	△100,112
投資その他の資産合計	12,029,517	11,725,682
固定資産合計	33,384,530	33,281,895
資産合計	58,945,267	58,110,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,827,916	4,966,451
短期借入金	13,672,787	12,880,080
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	151,416	264,950
賞与引当金	341,934	827,018
返品調整引当金	169,366	186,086
売上割戻引当金	239,206	235,644
その他	3,425,490	2,276,242
流動負債合計	23,028,118	21,836,473
固定負債		
社債	2,600,000	2,600,000
長期借入金	4,740,625	5,349,395
退職給付引当金	173,274	168,437
その他	380,250	443,847
固定負債合計	7,894,150	8,561,680
負債合計	30,922,268	30,398,153

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,023,870	24,177,680
自己株式	△7,284,031	△7,278,135
株主資本合計	28,747,983	28,907,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△724,984	△1,195,695
評価・換算差額等合計	△724,984	△1,195,695
純資産合計	28,022,998	27,711,993
負債純資産合計	58,945,267	58,110,147

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,352,894	11,602,267
売上原価	5,085,456	5,420,431
売上総利益	6,267,437	6,181,835
返品調整引当金戻入額	181,167	186,086
返品調整引当金繰入額	169,451	169,366
差引売上総利益	6,279,153	6,198,555
販売費及び一般管理費	※1 6,044,950	※1 6,027,329
営業利益	234,203	171,226
営業外収益		
受取利息	976	469
受取配当金	132,014	136,418
その他	9,889	24,069
営業外収益合計	142,880	160,957
営業外費用		
支払利息	61,567	56,316
その他	25,683	13,780
営業外費用合計	87,250	70,097
経常利益	289,832	262,086
特別利益		
投資有価証券売却益	156,528	36,756
受取補償金	—	30,987
貸倒引当金戻入額	3,292	3,504
特別利益合計	159,820	71,248
特別損失		
固定資産除却損	7,139	521
特別損失合計	7,139	521
税金等調整前四半期純利益	442,513	332,813
法人税等	※2 222,300	※2 155,595
四半期純利益	220,213	177,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,513	332,813
減価償却費	545,380	568,662
受取利息及び受取配当金	△132,991	△136,888
支払利息	61,567	56,316
売上債権の増減額 (△は増加)	831,125	△315,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△913,332	△279,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,606	△138,534
その他	61,212	564,604
小計	628,869	652,227
利息及び配当金の受取額	129,625	137,081
利息の支払額	△67,183	△61,005
法人税等の支払額	△698,527	△232,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,216	495,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,271	△229,482
無形固定資産の取得による支出	△247,229	△77,270
投資有価証券の取得による支出	△448,312	△364,559
投資有価証券の売却及び償還による収入	996,409	322,966
その他	△122,016	△18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,579	△366,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	517,755	792,707
長期借入金の返済による支出	△552,376	△608,770
自己株式の取得による支出	△7,780	△5,896
配当金の支払額	△307,298	△302,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,699	△124,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,335	4,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131	2,670,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,048,795	※1 2,675,140

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,891,777千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,595,195千円
2	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 275,340千円	2	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 260,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,226,702千円 賞与引当金繰入額 271,959千円 退職給付費用 128,469千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,970千円 研究開発費 1,256,946千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,269,121千円 賞与引当金繰入額 262,604千円 退職給付費用 188,664千円 貸倒引当金繰入額 2,755千円 研究開発費 1,209,372千円
※2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	※2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 2,173,795千円		現金及び預金勘定 2,817,230千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△125,000千円</u>		預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△142,090千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>2,048,795千円</u>		現金及び現金同等物 <u>2,675,140千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,917,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	677.33円	1株当たり純資産額	669.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,022,998	27,711,993
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	28,022,998	27,711,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	41,372,873	41,378,391

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.29円	1株当たり四半期純利益金額	4.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	220,213	177,217
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,213	177,217
普通株式の期中平均株式数(株)	41,664,548	41,376,123

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年8月4日開催の取締役会において、Tillotts Pharma AG（所在地：スイス連邦、以下「Tillotts社」）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

Tillotts社を傘下におさめることにより、当社が保有する炎症性腸疾患治療剤アサコールの世界53ヶ国における権利を取得し、下部消化管分野における業界地位の確立と業績および企業価値の向上を図るために実施するものであります。また、当社が消化器分野で開発中もしくは販売中の医療用医薬品、OTC医薬品を同社を通じてヨーロッパ・中東地域で販売していくことも検討してまいります。

2. 株式取得の相手方

現経営陣他

3. 買収する会社の概要

- | | |
|--------|---|
| ①会社の名称 | : Tillotts Pharma AG |
| ②所在地 | : Hauptstrasse 27, 4417 Ziefen, Switzerland |
| ③設立 | : 1998年11月 |
| ④代表者 | : Roland Bufton(Chairman) |
| ⑤事業内容 | : 炎症性腸疾患、過敏性腸症候群等の治験薬の製造・販売 |
| ⑥資本金 | : 1,644千スイスフラン (約 145百万円) |
| ⑦売上高 | : 48,939千スイスフラン (約4,307百万円) |
| ⑧営業利益 | : 11,372千スイスフラン (約1,001百万円) |
| ⑨経常利益 | : 9,734千スイスフラン (約 857百万円) |
| ⑩当期純利益 | : 4,509千スイスフラン (約 397百万円) |
| ⑪総資産 | : 27,574千スイスフラン (約2,427百万円) |
| ⑫純資産 | : 10,014千スイスフラン (約 881百万円) |

(注) 1 ⑦～⑫はいずれも2008年12月期。円換算額は、1スイスフラン＝88円で算出し、単位未満を四捨五入しております。

2 経常利益は、営業利益に預金利息等の金融収支および為替差損益を加えて算出しております。

4. 株式取得の時期

平成21年9月1日 (予定)

5. 取得株式数及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------|------------|
| ①取得株式数 | : 164,473株 |
| ②取得後の持分比率 | : 100% |

6. 取得価額及び資金調達の方法

- | | |
|---------|-------------------------|
| ①取得価額 | : 1億36百万スイスフラン (約120億円) |
| ②資金調達方法 | : 借入金および自己資金 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月4日開催の取締役会において、Tillotts Pharma AGの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。